

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第15期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社岐阜中濃土地建物
【英訳名】	GIFU CHUNO TOCHITATEMONO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 服部 起久央
【本店の所在の場所】	岐阜県関市小迫間東別所852番地
【電話番号】	0575-21-6181
【事務連絡者氏名】	福川 真生
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市小迫間東別所852番地
【電話番号】	0575-21-6181
【事務連絡者氏名】	福川 真生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	29,530	29,835	30,423	29,501	26,227
経常損益 (は損失) (千円)	6,697	4,118	4,887	10,808	1,802
当期純損益 (は損失) (千円)	8,381	2,458	5,278,109	12,098	405
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 普通株式 (株)	200	200	200	200	200
優先株式	2,703	2,703	2,751	2,799	2,799
純資産額 (千円)	5,151,462	5,149,003	33,106	50,794	51,200
総資産額 (千円)	5,892,663	5,883,535	603,691	596,701	564,778
1株当たり純資産額 (円)	1,272,689.58	1,284,982.41	27,675,531.65	27,736,026.51	27,733,998.59
1株当たり配当額 普通株式 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
優先株式 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	41,907.83	12,292.83	26,390,549.24	60,494.86	2,027.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	87.5	5.4	8.5	9.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15	17	513	434	529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,695	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,783	6,104	5,590	6,025	5,495
従業員数 (人)	-	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

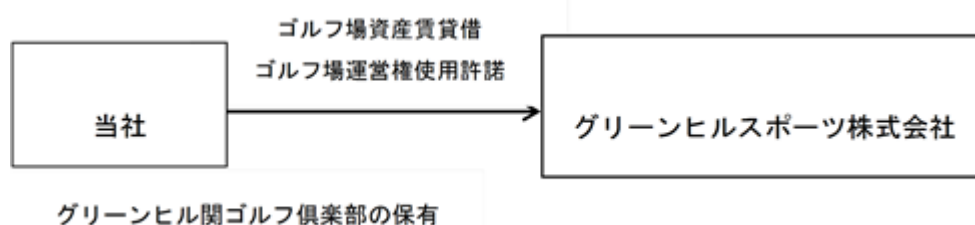
2. 売上高には、消費税等が含まれております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たりの配当額は配当を行っていないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 優先株式は、現物出資（長期預り保証金の受入5,598,000千円）によって発行されたものです。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
2004年9月	ゴルフ場事業を目的として、岐阜県関市に株式会社グリーンヒル関ゴルフ倶楽部を設立。
2004年12月	岐阜県関市のグリーンヒル関ゴルフ倶楽部を株式会社グリーンヒルゴルフ倶楽部より営業譲受。
2007年2月	株式会社岐阜中濃土地建物に社名変更。

3【事業の内容】

当社は、グリーンヒル関ゴルフ倶楽部を保有しております。運営は親会社グリーンヒルススポーツ株式会社に使用許諾しております。その事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) グリーンヒルススポーツ 株式会社	岐阜県関市	18,000	ゴルフ場運営	(被所有)100.0	ゴルフ場賃貸 ゴルフ場営業権使用許諾 資金の貸付 役員の兼任等 4名

(注) 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
-	-	-	-

(注) 当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであります。業務を親会社であるグリーンヒルススポーツ株式会社へアウトソーシングしておりますので従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与について記載すべき事項はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社はゴルフ場として、コースの資産価値を高め、ご来場の皆様方からご満足いただくことを最優先課題として、コース管理及びクラブハウス等の施設整備を重点的に行うよう努力する所存であります。

(2) 経営戦略

顧客満足度をあげるべく、このほかにも接客及びサービスの充実を行い付加価値を高め来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ゴルフ場の運営委託先が、年間来場者数45,000人を達成できるような施設管理を目指します。

(4) 経営環境

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますがここ数年のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の合理化が必要と認識しております。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

グリーンヒル関ゴルフ倶楽部は開業以来28年が経過しており、クラブハウス等の施設が老朽化しているため、今後、計画的な修理・改修が必要であると認識しております。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は所有するゴルフ場をグリーンヒルスポーツ株式会社に賃貸等しております。したがってゴルフ場運営の成績如何により入金状況に影響を与えるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国の経済は、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気に穏やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費が伸び悩むなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、ゴルフ業界では、入場者数の減少、プレー料金の低下により収益環境は一段と厳しさを増しています。こうしたなか、グリーンヒルスポーツ株式会社に賃貸しているグリーンヒル関ゴルフ倶楽部の年間来場者数は、集客に注力しましたが結果40,258人と前事業年度と比べ668人（1.6％）の減となり、当社が目標としていた45,000人に比べ4,742人少ない結果となりました。不足した要因として夏の異常気象により、来場者数が減少し、コース管理にも影響が出ました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ31,922千円減少し、564,778千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ32,328千円減少し、513,578千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ405千円増加し、51,200千円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の売上高26,227千円（前事業年度は29,501千円）は、グリーンヒルスポーツ株式会社からのコース施設賃貸収入と運営権使用料収入であります。販売費及び一般管理費は、減価償却費858千円、租税公課17,424千円、業務委託費648千円及び支払報酬2,246千円等を計上したため営業利益は789千円（前事業年度は営業損失12,535千円）経常利益は1,802千円（前事業年度は経常損失10,808千円）となり、当期純利益は405千円（前事業年度は当期純損失12,098千円）の利益計上となりました。

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ529千円減少し、5,495千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は、529千円（前事業年度は434千円の増加）となりました。これは、主に前受金が18,363千円減少し、長期貸付金が13,995千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

該当する事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当する事項はありません。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

該当事項はありません。

b.受注実績

該当事項はありません。

c.販売実績

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

なお、当事業年度の販売実績は、次に示すゴルフ場コース施設賃貸及び運営権使用料収入であります。

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
コース施設賃貸収入(千円)	18,363	100.0	18,363	100.0
運営権使用料収入(千円)	10,738	92.1	7,463	69.5
その他売上(千円)	400	100.0	400	100.0
計(千円)	29,501	97.0	26,227	88.9

（注）1.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
グリーンヒルススポーツ株式会社	29,101	98.6	25,827	98.5

2.上記の金額には、消費税等が含まれております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等

1) 財政状態及び経営成績は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に述べたとおりとなっております。

2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

b.経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の売上は主としてゴルフ場コース施設賃貸収入と運営権使用料収入であり、ゴルフ場業界において厳しい状況が続き、今後も客単価の下落、入場者の減少が進むと、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

当社はこのような状況をふまえて、顧客満足度を上げるべく、コースの管理及びクラブハウス等の施設を整備し、顧客及びサービスの充実、付加価値を高め来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年のゴルフ場業界の全体のビジネス環境の変化に鑑みますと当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想され、一層の合理化が必要と認識しております。

c.資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は、特に資本調達を行っておりませんが、資金の流動性は十分に確保できております。

4【経営上の重要な契約等】

ゴルフ場運営基本契約及びこれに附随する契約

契約会社名	契約内容	契約期間	契約締結日
グリーンヒルスポーツ株式会社	ゴルフ場土地建物賃貸借 ゴルフ場運営権使用許諾 ゴルフ場会員管理等	2019年3月31日以後 5年ごとの自動更新	2014年4月1日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資はありません。

当社は、単一セグメントである為、セグメントに関する項目については記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	コース勘定 及び立木 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
グリーンヒル関ゴルフ倶楽部 (岐阜県関市)	ゴルフ場	10,727	375,507	66,410 (602,040)	0	452,645	-

(注) 設備は、すべて賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
優先株式	4,000
計	4,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200	200	非上場	(注)1, 2
優先株式	2,799	2,799	同上	(注)1, 2, 3, 4, 5
計	2,999	2,999	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、当社の承認を要する旨定款に定めております。

2. 単元株制度を採用しておりません。

3. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配(以下、「優先分配」という。)を受けます。

(2) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては分配を受ける権利を有しません。

(3) 優先株式の株主は、配当を受ける権利を有しません。

(4) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないものとします。

(5) 優先株式の株主は、株式の割り当てを受ける権利、または新株予約権、もしくは新株予約権付社債の割り当てを受ける権利を有しません。

(6) 優先株式の株主は、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しません。

(7) 会社法第322条第2項の規定による定款の定めを設けております。

4. 優先株式は、第三者割当による現物出資(長期預り保証金の受入5,598,000千円)によって発行されたものです。

5. 優先株式が議決権を有しない理由は、当社が経営するゴルフ場の会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2016年11月7日 (注)1	48	2,951	48,000	68,000	48,000	48,000
2017年1月10日 (注)2	-	2,951	48,000	20,000	-	48,000
2017年1月10日 (注)3	-	2,951	-	20,000	48,000	-
2017年11月14日 (注)1	48	2,999	48,000	68,000	48,000	48,000
2018年1月16日 (注)2	-	2,999	48,000	20,000	-	48,000
2018年1月16日 (注)3	-	2,999	-	20,000	48,000	-

(注) 1 第三者割当：発行価額1株につき2百万円、資本組入額1株につき1百万円。

2 48,000千円の減資を実施し、その他資本剰余金に振り替えております。

3 資本準備金48,000千円を会社法第448条第1項の規定により、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

【普通株式の状況】

2019年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	200	-	-	-	200	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

【優先株式の状況】

2019年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	253	-	-	638	892	-
所有株式数(株)	-	8	-	1,260	-	-	1,531	2,799	-
所有株式数の割合(%)	-	0.28	-	45.01	-	-	54.69	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
グリーンヒルスポーツ株式会社	岐阜県関市小迫間東別所852番地	299	9.96
名伸電機株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞2丁目5番6号	34	1.13
榎本ピーエー株式会社	岐阜県各務原市蘇原興亜町5-10	30	1.00
パジェロ製造株式会社	岐阜県加茂郡坂祝町酒倉2079番地	26	0.86
ニチハ株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番19号	16	0.53
株式会社チューキョー	岐阜県岐阜市西鶉二丁目35番地の2	16	0.53
株式会社ナカシマ	岐阜県各務原市鶉沼朝日町2丁目20番地1	14	0.46
尾西道路株式会社	愛知県稲沢市祖父江町祖父江六町40	14	0.46
株式会社大一テクノ	岐阜県羽島市福寿町千代田1-31	14	0.46
トヨフジ海運株式会社	愛知県東海市新宝町33番地の3	12	0.40
POSCO Japan PC株式会社	愛知県豊橋市神野西町一丁目6番地6	12	0.40
計	-	487	16.23

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

2019年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
グリーンヒルスポーツ株式会社	岐阜県関市小迫間東別所852番地	200	100.00
計	-	200	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,799	-	(注) 1
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 200	200	(注) 2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,999	-	-
総株主の議決権	-	200	-

(注) 1 「 1 株式等の状況 (1) 株式等の総数等 発行株式の欄外注記 」を参照ください。

2 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容になんら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主会員のみなさまにより良いゴルフ場およびその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、中間配当及び期末配当は実施せず、利益は内部留保の上、所有するゴルフ場及び附帯施設の将来の整備、改良等に備える方針であります。

なお、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

株主会員制の導入により、多くの会員の方に株主になっていただきます。株主会員の信頼を獲得するため、経営内容をディスクローズし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが経営の重要な課題であると認識しております。そのために、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容

当社の役員は、取締役3名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針、経営戦略および重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催できる体制を構築し、迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、役員一人一人が内部統制に対し、理解及び倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化に努めます。監査役は、適切な監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を行い、取締役の職務遂行を監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務リスクについて、事前認識及び管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が一丸となってリスクの共有化を図り、現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の第15期（2018年4月1日から2019年3月31日）における取締役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役年間報酬額 600千円

取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は、3人以上5人以内とする旨、定款に定めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

当社は、組織的には役員のみ会社であることから、社外取締役及び社外監査役を選任しておりませんが、企業統治、企業の社会的責任及び事業リスクを回避する見地から、社外の第三者からの助言、指導は有効であると認識し、弁護士、税理士、社会保険労務士等各種専門家の方々から支援を受け、経営判断から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等について助言、指導を受け、事業経営の健全性の推進及び不測の事態に対応することができる体制を整えております。

当社は、取締役の任期について選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役を当社の株主の中より選任、ただし必要があるときは、株主以外の者から選任する旨、定款に定めております。

選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める責任限度額としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 4名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	服部 起久央	1956年 8 月 9 日	2004年 4 月 グリーンヒルスポーツ株式会社 取締役就任 (現任) 2004年 9 月 株式会社グリーンヒル関ゴルフ倶楽部 (現株式会社岐阜中濃土地建物) 代表取締役就任 (現任)	(注) 1	-
取締役	久世 忠雄	1952年 2 月 3 日	2004年 4 月 グリーンヒルスポーツ株式会社 執行役就任 (現任) 2005年 2 月 有限会社タスクフォース 代表取締役就任 (現任) 2011年12月 株式会社岐阜中濃土地建物 取締役就任 (現任)	(注) 2	-
取締役	名倉 秀典	1970年 5 月29日	2013年 4 月 グリーンヒルスポーツ株式会社 取締役就任 (現任) 2014年 5 月 株式会社岐阜中濃土地建物 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
監査役	土本 聖司	1964年 9 月21日	2004年 4 月 グリーンヒルスポーツ株式会社 取締役就任 (現任) 2008年11月 株式会社岐阜中濃土地建物 監査役就任 (現任)	(注) 4	-
計					-

(注) 1 代表取締役服部起久央の任期は、2015年6月25日の定時株主総会の終結の時から10年

2 取締役久世忠雄の任期は、2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

3 取締役名倉秀典の任期は、2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

4 監査役土本聖司の任期は、2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

社外役員の状況

当社は、組織的には役員のための会社であることから、社外取締役及び社外監査役を選任していませんが、企業統治、企業の社会的責任及び事業リスクを回避する見地から、社外の第三者からの助言、指導は有効であると認識し、弁護士、税理士、社会保険労務士等各種専門家の方々から支援を受け、経営判断から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等について助言、指導を受け、事業経営の健全性の推進及び不測の事態に対応することができる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は1名であるが、取締役会に出席するほか、随時、社内の情報にアクセスし、監査の有効性を高める仕組みを作っております。

内部監査の状況

財務及び会計について、業務委託会社の経理財務担当者より適宜、報告、相談を受ける体制にあり、情報共有を行い、適切な監査が行える体制の形成、維持を形成しております。

会計監査の状況

a . 公認会計士事務所の名称

大矢知公認会計士事務所

b . 業務を執行した公認会計士

大矢知 哲也

c . 継続監査期間

12年間

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、その他1名であります。

e . 公認会計士事務所の選定方針と理由

ゴルフ場業務及び不動産賃貸業務に精通し、ゴルフ場保有会社の会計監査に適切と考えられる公認会計士事務所を選定しております。

大矢知公認会計士事務所は、これらの方針に合致しているものと考えております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

当社における非監査業務については、該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業特性を踏まえ、監査業務見込日数等を勘案の上、決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る財務諸表について公認会計士大矢知哲也氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	5,495
未収入金	72,626	91,110
流動資産合計	78,652	96,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 9,893	1, 2 9,351
構築物（純額）	1 1,693	1 1,376
工具、器具及び備品（純額）	1 0	1 0
土地	2 66,410	2 66,410
コース勘定	353,652	353,652
立木	21,962	21,854
有形固定資産合計	453,611	452,645
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	64,427	15,517
その他	10	10
投資その他の資産合計	64,437	15,527
固定資産合計	518,049	468,172
資産合計	596,701	564,778
負債の部		
流動負債		
未払費用	12,243	418
未払金	32,000	32,000
1 年内返済予定長期未払金	2,400	2,400
前受金	1,530	1,530
その他	3 1,633	3 1,529
流動負債合計	49,807	37,878
固定負債		
長期未払金	12,100	9,700
長期預り保証金	484,000	466,000
固定負債合計	496,100	475,700
負債合計	545,907	513,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,588,000	5,588,000
資本剰余金合計	5,588,000	5,588,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,557,205	5,556,799
利益剰余金合計	5,557,205	5,556,799
株主資本合計	50,794	51,200
純資産合計	50,794	51,200
負債純資産合計	596,701	564,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 29,501	1 26,227
売上総利益	29,501	26,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	600	600
通信費	135	123
租税公課	19,394	17,424
減価償却費	1,388	858
支払報酬	2,678	2,246
業務委託費	14,271	648
その他	3,569	3,537
販売費及び一般管理費合計	42,037	25,437
営業利益又は営業損失()	12,535	789
営業外収益		
受取利息	1 717	1 310
受取配当金	0	0
雑収入	1,008	715
営業外収益合計	1,726	1,025
営業外費用		
雑損失	-	12
営業外費用合計	-	12
経常利益又は経常損失()	10,808	1,802
特別損失		
固定資産除却損	-	2 107
特別損失合計	-	107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,808	1,695
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,290
法人税等合計	1,290	1,290
当期純利益又は当期純損失()	12,098	405

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	-	5,492,000	5,492,000	5,545,106	5,545,106	33,106	33,106
当期変動額								
新株の発行	48,000	48,000		48,000			96,000	96,000
減資	48,000	48,000	96,000	48,000			-	-
当期純損失（　）					12,098	12,098	12,098	12,098
当期変動額合計	-	-	96,000	96,000	12,098	12,098	83,901	83,901
当期末残高	20,000	-	5,588,000	5,588,000	5,557,205	5,557,205	50,794	50,794

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	-	5,588,000	5,588,000	5,557,205	5,557,205	50,794	50,794
当期変動額								
新株の発行							-	-
減資							-	-
当期純利益					405	405	405	405
当期変動額合計	-	-	-	-	405	405	405	405
当期末残高	20,000	-	5,588,000	5,588,000	5,556,799	5,556,799	51,200	51,200

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	10,808	1,695
減価償却費	1,388	858
長期貸付金の増減額（ は増加）	7,404	13,995
受取利息及び受取配当金	718	310
有形固定資産除却損	-	107
未収入金の増減額（ は増加）	9,890	527
前受金の増減額（ は減少）	18,363	18,363
未払費用等の増減額（ は減少）	12,524	784
その他	367	512
小計	949	1,247
利息及び配当金の受取額	775	717
法人税等の支払額	1,290	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	434	529
現金及び現金同等物の期首残高	5,590	6,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,025	1 5,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～54年

2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な現金及び預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「未収入金の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」、「前受金の増減額」及び「その他」について、金額的重要性が増したこと等により、区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「未収入金の増減額」に表示した8,840千円は、「未収入金の増減額」9,890千円、「前受金の増減額」18,363千円及び「その他」367千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	207,409千円	208,268千円
減価償却累計額には、減損損失累計額(前事業年度 2018年3月31日 149,987千円・当事業年度 2019年3月31日 149,987千円)が含まれております。		

2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	9,893千円	9,351千円
土地	66,410千円	64,410千円
計	76,303千円	75,762千円

親会社グリーンヒルスポーツ(株)の金融機関からの借入金(前事業年度 2018年3月31日 67,491千円・当事業年度 2019年3月31日 47,439千円)に対して担保提供しております。

3 未払消費税

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

会員権ローンを行っている会員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

借入債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
会員	1,134千円	25千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,101千円	25,827千円
受取利息	717千円	310千円

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
立木	- 千円	107千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200	-	-	200
優先株式(注)	2,751	48	-	2,799
合計	2,951	48	-	2,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)当事業年度の優先株式の増加は第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200	-	-	200
優先株式	2,799	-	-	2,799
合計	2,999	-	-	2,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,025千円	5,495千円
現金及び現金同等物	6,025千円	5,495千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は預金による資金運用を行ない、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金、仮払金及び関係会社長期貸付金は、債務者の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。1年内返済予定未払金及び長期未払金については今後8年弱まで支払う債務であり、流動性リスクに晒されております。長期預り保証金は、ゴルフ会員権に付随する債権であり、退会を希望される場合は返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難なものは含まれておりません。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,025	6,025	-
(2) 未収入金	72,626	72,626	-
資産計	78,652	78,652	-
(3) 未払金	32,000	32,000	-
(4) 1年内返済予定長期未払金	2,400	2,383	16
(5) 長期未払金	12,100	11,492	607
負債計	46,500	45,851	658

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,495	5,495	-
(2) 未収入金	91,110	91,110	-
資産計	96,605	96,605	-
(3) 未払金	32,000	32,000	-
(4) 1年内返済予定長期未払金	2,400	2,383	16
(5) 長期未払金	9,700	9,255	444
負債計	44,100	43,639	460

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定長期未払金 (5)長期未払金

これらの時価について、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（2018年3月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社長期貸付金	64,427
(2) 長期預り保証金	484,000

- (1) 関係会社長期貸付金については、貸付期間が確定していないため、将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。
- (2) 長期預り保証金については、市場価額がなく、かつ返済期間が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社長期貸付金	15,517
(2) 長期預り保証金	466,000

- (1) 関係会社長期貸付金については、貸付期間が確定していないため、将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。
- (2) 長期預り保証金については、市場価額がなく、かつ返済期間が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

区分	1年以内（千円）
預金	71
未収入金	72,626

当事業年度（2019年3月31日）

区分	1年以内（千円）
預金	76
未収入金	91,110

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は従業員を雇用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	58,883	31,676
繰延税金資産小計	58,883	31,676
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	31,676
評価性引当額小計	58,883	31,676
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注)1.税務上の繰越欠損金の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	14,883	10,536	6,256	31,676
評価性引当額	14,883	10,536	6,256	31,676

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(2018年3月31日)及び当事業年度末(2019年3月31日)

当社のゴルフ場の土地の一部は、不動産賃貸借契約に基づき契約解約時における現状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、また、ゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定であるため、使用期限が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないことから資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岐阜県関市内において、ゴルフ場施設を賃貸しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する売上高は18,763千円、賃貸費用は租税公課18,385千円、差額は378千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する売上高は18,763千円、賃貸費用は租税公課16,911千円、差額は1,851千円であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)		
期首残高	455,000	453,611
期中増減額	1,388	965
期末残高	453,611	452,645
期末時価	453,611	452,645

(注)1.貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.期末時価は、主として「不動産鑑定評価書」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリーンヒルスポーツ株式会社	29,101	ゴルフ場不動産賃貸事業 ゴルフ場運営権使用許諾事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリーンヒルスポーツ株式会社	25,827	ゴルフ場不動産賃貸事業 ゴルフ場運営権使用許諾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	グリーンヒルススポーツ株式会社	岐阜県関市	18,000	ゴルフ場の運営	（被所有）直接100.0	当社の賃貸、運営権使用許諾、役員の兼任	施設の賃貸収入	18,363	未収入金	57,196
							運営権使用許諾	10,738		
							受取利息	717		
							業務委託費	14,271	未払費用	14,271
							資金の返済	10,452	関係会社長期貸付金	64,427
							物上保証	67,491	-	-
							債務保証	1,134	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	グリーンヒルススポーツ株式会社	岐阜県関市	18,000	ゴルフ場の運営	（被所有）直接100.0	当社の賃貸、運営権使用許諾、役員の兼任	施設の賃貸収入	18,363	未収入金	74,965
							運営権使用許諾	7,463		
							受取利息	310		
							業務委託費	648	未払費用	324
							資金の返済	48,910	関係会社長期貸付金	15,517
							物上保証	47,439	-	-
							債務保証	25	-	-

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ゴルフ場賃貸収入については、ゴルフ場の所有・管理に係る租税公課、地代家賃等を勘案し、合理的に決定しております。
3. ゴルフ場運営権使用許諾収入については、ゴルフ場来場者数等を勘案し、合理的に決定しております。
4. 業務委託費については、一般の取引条件と同様に決定しております。
5. 資金の貸付に伴う利息の受取については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
6. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行っております。
7. 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

グリーンヒルススポーツ株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社への投資を行っていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (注) 1	27,736,026.51円	27,733,998.59円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (注) 2	60,494.86円	2,027.92円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
純資産の部合計額 (千円)	50,794	51,200
純資産の部から控除する額 (千円) (うち優先株式払込金額)	5,598,000 (5,598,000)	5,598,000 (5,598,000)
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	5,547,205	5,546,799
1株当たり純資産の算定に用いられる 期末普通株式の数 (株)	200	200

(注) 2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,098	405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,098	405
普通株式の期中平均株式数 (株)	200	200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,893	-	-	9,893	80,596	541	9,351
構築物	1,693	-	-	1,693	110,126	317	1,376
工具、器具及び備品	0	-	-	0	17,545	-	0
土地	66,410	-	-	66,410	-	-	66,410
コース勘定	353,652	-	-	353,652	-	-	353,652
立木	21,962	-	107	21,854	-	-	21,854
有形固定資産計	453,611	-	107	4,523,504	208,268	858	452,645

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,419
預金 普通預金	76
合計	5,495

未収入金

相手先	金額(千円)
グリーンヒルススポーツ株式会社	80,416
その他	10,693
合計	91,110

未払金

内容	金額(千円)
会員預託金	32,000

長期預り保証金

内容	金額(千円)
会員預託金 82口	466,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
株券の種類	該当事項はありません。（不発行）
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県関市小迫間東別所852番地 株式会社岐阜中濃土地建物
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	岐阜県において発行される毎日新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第15期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

2018年12月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社岐阜中濃土地建物

取締役会 御中

大矢知公認会計士事務所

公認会計士 大矢知 哲也 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜中濃土地建物の2018年4月1日から2019年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜中濃土地建物の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。